

令和8年度当初予算 記者発表

石川県

令和8年1月20日



令和8年度当初予算

- **新規事業などは6月補正予算で対応する「骨格予算」として編成**
 - ・能登の復旧・復興、医療・福祉・教育などは、県民生活に支障が生じないよう当初予算で対応
 - ・既に着手している大規模プロジェクトは着実に推進

令和7年度第1次2月補正予算（国補正予算に呼応）

- **物価高への対応**
 - ・国交付金を活用した県独自施策（12月補正予算で一部先取り）
- **インフラ復旧や国土強靭化の推進**

これらを一体で編成



01

足元の物価高から暮らしや地域経済を守る

02

能登の復旧・復興

03

石川県成長戦略の実現



物価高などへの追加対応

- 12月補正予算において、国の補正予算を先取りし、40億円規模の施策を計上

重点支援地方交付金が当初の見込みを大幅に上回る 111億円 交付されることになったことから、これを最大限活用

県独自の物価高対策

12月補正予算
での対策
40.1億円



第1次2月補正予算
での追加対策
79.4億円

総額 約120億円の対策



一般向け水道料金の負担軽減

- 市町においても、独自に、県の支援に上乗せする動きが展開（期間延長、対象口径の拡大など）
- 物価高に拍車がかかる中、更なる暮らしの支援が必要

無償化期間を2か月から4か月に延長



12月補正
<無償化期間>
2か月分
(2~3月)

2月1次補正後
<無償化期間>
4か月分
(2~5月)

市町や利用口径によって基本料金は異なるが、4か月分として

世帯平均で約5,600円、世帯数が最も多い金沢市で4,400円の負担軽減



- 全国的には、導入時の公費整備から、更新時に保護者負担に切り替える自治体が増加
(現時点で公費負担は、本県を含め8府県)

物価高の中、子育て世帯の
経済的な負担軽減が必要

能登半島地震・奥能登豪雨
で多くのご家庭が被災

こうした状況を考慮して

公費による端末更新

保護者に負担を求めることなく、県において全ての端末を更新

令和8年度中に一括調達し、令和9年4月から
県立高校生徒の使用を開始（約1万9,000台）

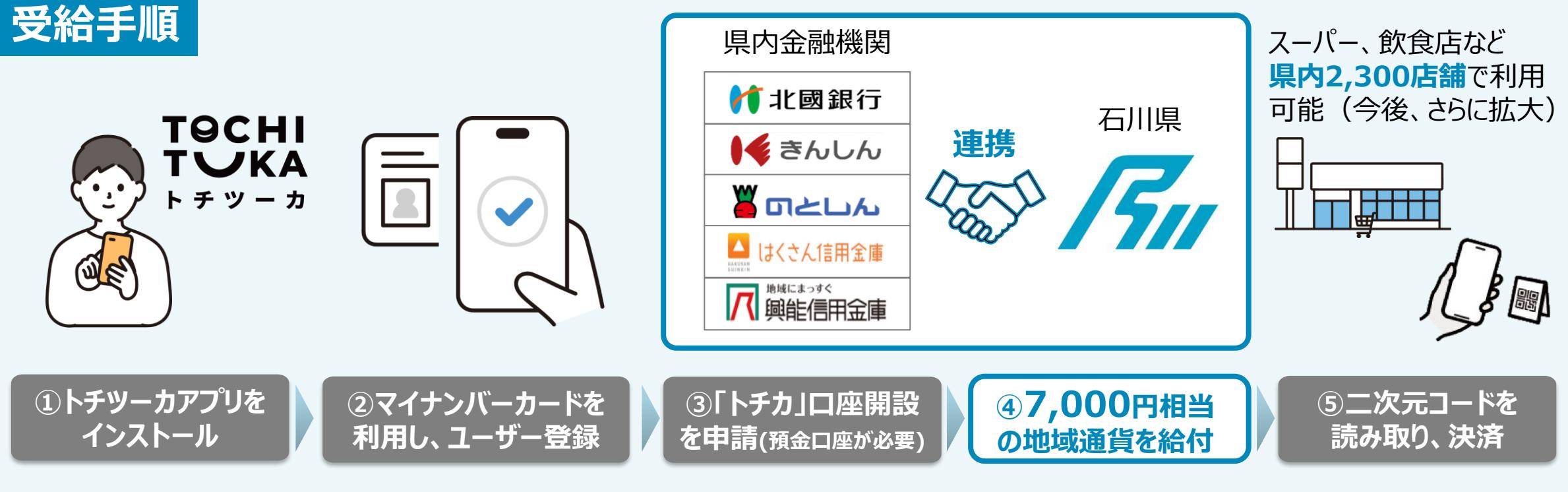


県内金融機関と連携した地域通貨による暮らしの支援



- 暮らしの支援として、県内の5つの金融機関と連携し、県民を対象に**7,000円相当のデジタル地域通貨を給付**
- 北國銀行が提供するデジタル地域通貨アプリ「トチツーカ」を通じて、**3月から給付開始**

受給手順



地元消費の拡大や地域のキャッシュレス化にも繋げる



① 国助成金への上乗せ支援 (0.8億円)

○ 国の「業務改善助成金※」への県独自の上乗せ支援

※ 生産性向上につながる設備投資等への支援

業務改善助成金(国)

最大**600**万円



県独自の上乗せ補助

最大**100**万円

年々活用が増加

→ **十分な支援枠を確保**

② 新たな補助制度の創設 (9.2億円)

○ 収益力強化に向けたハード・ソフト両面の取組を支援

対象企業：R8春に物価高を上回る賃上げ (+4%以上) を実施する企業

補助対象：機械・システム調達費、販売促進費 など

補助金額：**最大600万円**

補 助 率：小規模事業者 **3/4**、中小企業 **2/3**

③ 伴走支援体制の構築 (0.6億円)

○ ワンストップ相談窓口の開設

○ 専門家によるプッシュ型支援

派遣枠**1,000**回、回数上限の撤廃

10億円を超える支援パッケージにより、企業の持続的な賃上げを強力に後押し



その他の物価高・賃上げ対策

対象	支援内容	予算額
県民	電気自動車等の購入、住宅用充電設備設置への支援 → EV・PHV：15万円/台、FCV：30万円/台、充電器：2.5万円/台	5,150 万円
県民	宅配ボックス購入への支援 → 個人宅：最大5千円、集合住宅：最大5万円	1,300 万円
事業者	災害対策特別融資の利率(1.0%)据え置きによる 被災事業者支援	12 億円
事業者	農業者の収益力向上に向けた、 高温対策などに資する資機材の購入への支援（最大600万円）	3 億円
県立病院	給与改定に伴う人件費増や 不採算部門（救急・周産期医療等）に対する支援	21 億円

復興公営住宅の家賃無償化に対する支援



- 自宅再建には、被災者生活再建支援金や臨時特例給付金、能登創生住まい支援金など、
新築・購入では過去の災害には例のない最大1,000万円を超える助成制度による支援を引き続き実施
- 復興公営住宅は、現在2,986戸が計画され、今年の夏頃から順次完成し、向こう3年程度をかけて入居が開始

○ 家賃は世帯収入に応じて決定

✓ 入居者平均、月2.5万円程度/戸となる見込み

○ 加えて、共益費なども別途必要

✓ 高齢者などの世帯には経済的負担

○ 過去の大規模災害では、 事業主体の市町が独自に家賃減免 した例あり

○ **県が入居後3年間の家賃を無償化し、入居者の負担を軽減**

(県は市町に家賃相当額を補助)

○ 市町においては、市町独自に家賃減免を行った場合に必要となる財源が浮くこと なり、各市町において地域の実情に応じた他の復興支援事業に活用いただきたい

※3年分の家賃無償化には、総額で27億円程度が必要と見込んでおり、財源には復興基金等を活用



世帯ごとの課題に対応した支援を実施

住まい再建の検討に至っていない世帯

被災者に身近な仮設団地の集会所や復興モデル住宅などへの出張相談会を開催し、 **PUSHU 型**で伴走支援



出張相談会（イメージ）

希望する宅地を確保できない世帯

公費解体などで空き地となった土地の流通を活性化させるため、被災した土地の売却に要する仲介手数料や測量費、登記申請にかかる費用の一部を支援

（補助率：**1/2**）



みなし仮設住宅に入居する恒久的な住まいの確保に課題を抱える世帯

生活再建支援アドバイザーを12名 → 16名に増員

→ 被災者に寄り添った、きめ細かなサポート体制を強化



生活再建支援アドバイザー

住宅確保に特別な配慮が必要な世帯（高齢者・障害者など）

要配慮者の民間賃貸住宅への入居を支援している、
居住支援法人※に協力いただき、住宅確保を支援

→ 居住支援法人による賃貸契約の仲介を支援

補助金額：10万円/件

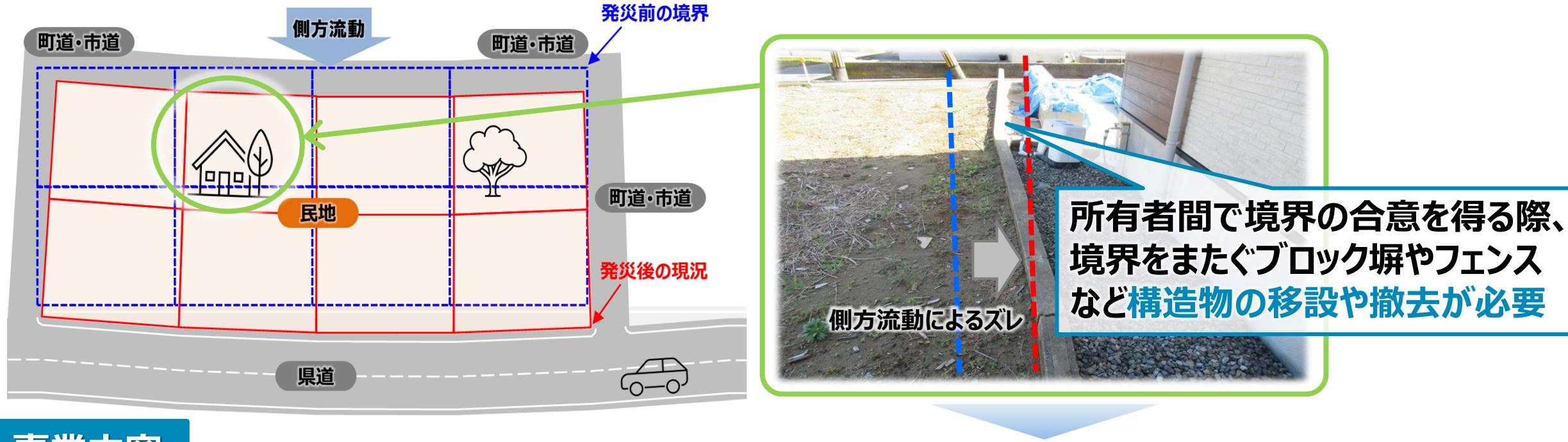
住宅確保要配慮者：被災者（高齢者、障害者、低所得者、ひとり親世帯など）

※ 居住支援法人：家賃債務保証の提供、入居に係る住宅情報の提供・相談、物件の確保・仲介、見守りなどの生活支援等を実施する法人【県内24団体（うち5団体が賃貸契約を仲介）】



側方流動の被害を受けた宅地の境界復元にかかる構造物の移設・撤去費への支援

- 液状化に伴う側方流動を受けた宅地・住宅の復旧に向けて、市町において、土地境界再確定の前提となる地籍調査を、令和8年度末までの完了を目指して取り組んでいる



事業内容

市町と連携し、所有者に対し、境界再確定の妨げとなるブロック塀などの構造物の移設・撤去費用を支援

補助額：最大**100**万円/件
(県2/3、市町1/3)



生業の再建に向けた各種支援

- 被災事業者の生業再建は、これからが正念場であり、復旧・復興の流れを腰折れさせないよう、引き続き、事業者ニーズを踏まえた支援を実施

① 生業の再建に向けた支援

○ 各種補助制度による支援の継続

- ✓ なりわい再建支援補助金 ✓ 営業再開支援補助金 ✓ チャレンジ支援補助金 ✓ 起業促進補助金 など

② 伴走支援体制の強化

○ 能登事業者支援センターへの経営・金融に精通した専門家の常駐配置

- ✓ 複雑な相談が多数寄せられていることから、
経営全般の相談に対応できる専門家を配置

③ 資金繰り支援

○ 災害対策特別融資の利率の据え置き

〔 利率 当初5年間：無利子
6年目以降：1% 〕

- ✓ 金利上昇局面にあっても事業者の負担が増えないよう、**融資利率を据え置き、資金繰りに万全を期す**

奥能登地域における営農再開の促進



- 地震前の水稻作付面積に対し、R7の営農再開は約7割 (2,800ha → 2,000ha)
- 計画的な農地復旧を進めるとともに、引き続き、農家の取り組みを支援

水稻以外の作付も含む

農地(生産基盤)の復旧

農地復旧の状況

地震前の水稻作付面積

2,800ha

営農再開済：2,000ha

8割で営農再開

R8営農再開：200ha

生産基盤が原因で不作付け：300ha

→ 計画的に復旧を進める

R8復旧工事：150ha

R9以降復旧：150ha 人的な問題：300ha (集落への支援で対応)

小規模農家(集落)への支援

- ✓ 集落での合意形成に向けた専門家派遣
- ✓ 集落での取り組みを支援 (最大3万円/10a)

- ・ 営農基盤の維持(水路清掃、除草 等)
- ・ 営農再開・継続

(水稻以外の栽培、
共同利用ハウスの建設 等)



共同利用ハウス

大規模農家への支援

- ✓ 経営再建に向けた専門家派遣 (派遣枠100回
回数上限なし)
- ✓ 生産性向上に資する新たな技術の導入への支援 (最大300万円/取組、支援期間最長3年)



水稻乾田直播



ドローンの活用

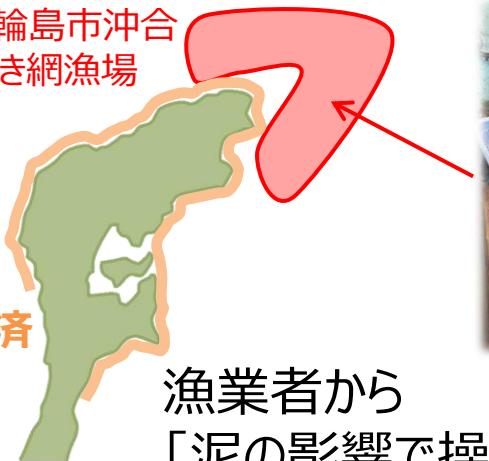


- 被災した漁港の本復旧を進めるとともに、漁場の調査・復旧に取り組む

沖合漁場への影響調査

珠洲市・輪島市沖合
の底びき網漁場

沿岸を金沢経済
同友会が調査



漁業者から
「泥の影響で操業が困難」との相談

県の漁業調査指導船「白山丸」により、
海底地形やアマエビなどの水産資源を調査

R8～10の3か年計画で調査



白山丸

海女漁再建に向けた支援

外浦沿岸の
海女漁場



地震と豪雨により
土砂や流木が藻場に流入

国や輪島市とも連携し、
海女による藻場保全活動を支援

海藻種苗の植え付けや
流木除去等に助成



海女による藻場保全活動



「今行ける能登」への誘客促進



- 12月補正予算で計上した、県独自の観光需要喚起策（能登を周遊する団体旅行商品の造成支援）に加え、さらなる誘客促進を実施

観光を通じた能登復興を強力に後押し

復興応援ツアー等の造成を通じた誘客促進

- のと里山空港を活用した「復興応援ツアー」「震災を学ぶ旅」の実施
- 学校・旅行会社を対象にした震災学習プログラム現地研修会の開催

ポケモン・ウィズ・ユー財団と連携した能登応援プロジェクト

- のと里山空港の外観・内観を装飾し、**ポケモンの世界観を体感できる賑わいスポットへのリニューアル**（R8夏頃お披露目）
- **ポケモンを活用した能登周遊スタンプラリーの実施**

→ **全国から多くのポケモンファンを能登へ呼び込む**



復興応援ツアーで巡る観光施設（すずなり食堂）



リニューアル予定の「のと里山空港」



奥能登新病院の設立に向けた準備

- 令和6年8月に「公立4病院機能強化検討会」を立ち上げ、これまでに4回の検討会で議論
- 検討会や4市町の首長との合意、県議会での議論を踏まえ、年初に「大きな方向性」を決定

新病院建設に向けた取り組み

- 新病院とサテライト医療機関の整備にかかる**基本構想の策定**
- 県・4市町からなる**協議会の立ち上げ**（運営主体となる一部事務組合の設立に向けた準備）

医療従事者の確保

- 県立看護大学及び県立中央病院との連携による**人材確保・育成プログラムの立ち上げ**
 - ✓ 看護大卒業 ⇒ 中央病院に就職し知識・技術を習得(3年) ⇒ 奥能登新病院に派遣(3年)
 - ✓ プログラム満了により返還を免除する奨学金制度を創設（枠：10人/年、4年総額：480万円/人）
- **総合診療医・救急医を目指す医学生への修学資金の貸与**
 - ✓ 5・6年生を対象、枠：2人/年、2年総額：240万円/人
- **奥能登4病院に就業を希望する医療従事者（理学療法士など）への奨学金返還助成**
 - ✓ 枠：8人/年、勤務年数に応じ 最大480万円/人



- 今般の地震を契機に、ふるさとの価値の再認識と復興を担う人材の育成に向け、「創造的復興」をテーマとした探究活動を全ての県立高校で実施

復興探究コーディネーターの配置

奥能登5校に配置しているコーディネーターを増員（2人→3人）



→ ふるさとの復興に向けた探究活動を深化

能登でのフィールドワーク等を通じた防災教育

- 震災遺構の見学や震災の語り部からの話を聞くなどのフィールドワーク
 - ✓ 奥能登以外の全日制高校が参加（R7見込：33校、約2,000人）



總持寺祖院の見学

- 「高校生×防災」シンポジウムの開催
 - ✓ フィールドワークに参加した生徒が、奥能登の生徒や、防災に取り組む県外の生徒（兵庫県立舞子高校）と、防災や創造的復興について意見交換

自助・共助・公助による防災対策の充実強化



- 能登半島地震から2年が経過し、震災の記憶の風化や防災意識の低下も懸念される中、震災を教訓とした取り組みの実践により、県全体の災害対応力を強化

県民一人ひとりによる 「自助」の取り組みの促進

○ 防災ハンドブックや動画の作成

- ✓ 日頃の備えや災害時にとるべき行動などの防災学習に活用

○ 「いしかわ防災フェア」の開催

- ✓ 展示や体験内容の充実
(加賀・能登・金沢で開催)

「共助」の要となる防災士が組織的に活動できる環境づくり

○ 防災士の実態調査の実施

- ✓ 災害時に実動が見込める防災士数などを把握

○ 実践的な避難所運営研修の実施

- ✓ 避難所運営では、防災士や自主防災組織の活躍も期待

「公助」としての県の災害対応力の強化

○ 全職員を対象とした体系的研修の実施

- ✓ GADM※等の専門人材の育成
※災害マネジメント総括支援員（ギャドム）
- ✓ 首長等を対象としたトップセミナー

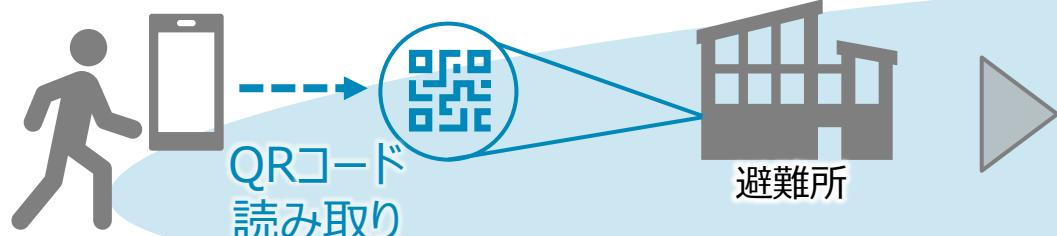
○ 危機管理部主導での災害対応体制の構築

- ✓ 災害対策本部室の拡張や実動機関等の執務スペースの新設



- 能登半島地震では、避難状況の把握に苦慮し、発災初期の物資支援や広域避難時の情報共有に課題があったため、今年度、奥能登4市町で避難所管理システムを実証

避難所管理システム



氏名	氏名フリガナ	生年月日	年齢	性別
石川 太郎	イシカワ タロウ	1945/4/1	80	男性
金沢 花子	カナザワ ハナコ	1955/4/1	70	女性
能登 次郎	ノト ジロウ	1965/4/1	60	男性
加賀 花代	カガ ハナヨ	1975/4/1	50	女性

受付から
名簿作成を自動化

これにより、避難状況の的確な把握が可能

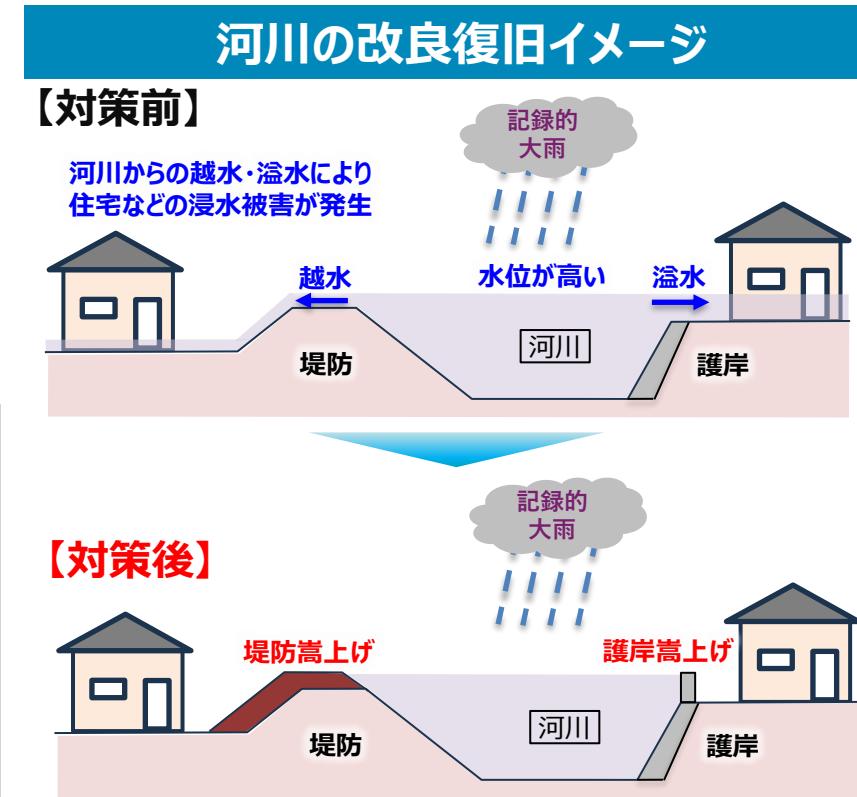
実証でも有用性が確認されたことから



新たに奥能登4市町以外でも導入を支援し、
全県でのシステム整備を進め、被災者支援体制を構築

公共土木施設の復旧

- 奥能登へのアクセスルートや水位周知河川などの優先度の高い施設について、来年度中に発注を概ね完了させ、**令和10年度までの本復旧完了**を目指す
- 令和6年奥能登豪雨を受け、昨年3月に策定した「奥能登地区緊急治水対策プロジェクト」に基づき、本復旧にあわせて堤防や護岸の嵩上げなどを行い、**治水機能を強化**



能登半島絶景海道の整備・魅力向上

- 道路の災害復旧にあわせた
幅広な路肩の整備などの強靱化
- 絶景を望む**新たな眺望ポイントの整備**

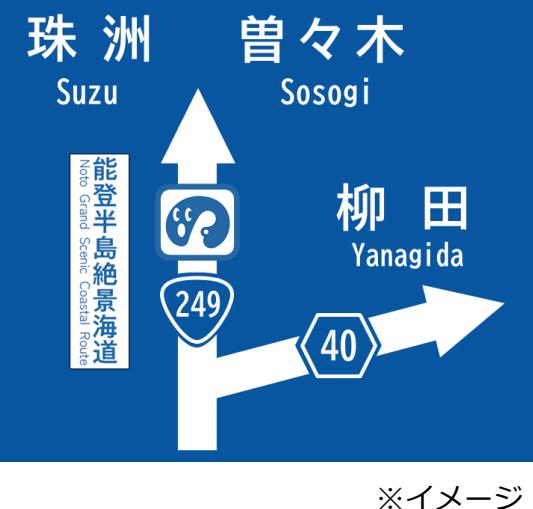


ブランド化の推進

R7の検討を踏まえた整備に着手

- ✓ ロゴ入り標識・案内看板の設置

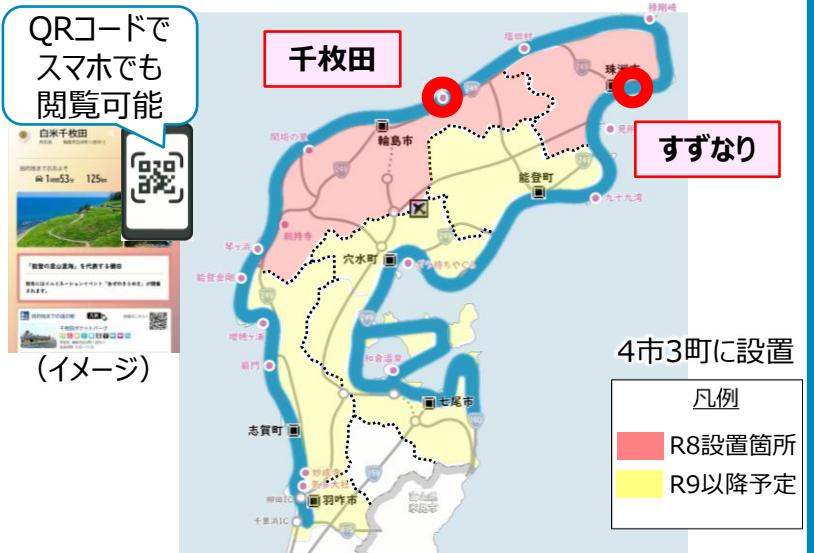
能登半島絶景海道
Noto Grand Scenic Coastal Route



情報発信力の強化

デジタルサイネージの設置に着手

- ✓ 沿道の道の駅等に設置（2箇所）



サイクルツーリズムの推進

サイクリングの受入環境整備に着手

- ✓ 景観・走行性の向上（樹木の剪定等）
- ✓ サイクルラック等の設置（道の駅等）



県全体でのナショナルサイクルルート
の指定を目指す



- 昨年8月の記録的な大雨や高潮で、特に被害が大きかった能登内浦地域、河北潟周辺地域においては、国・県・市町などで構成される協議会で被害要因と中長期的な対策を検討
- 1/23の第3回会議で、ハード・ソフト両面からなる「冠水・高潮対策プラン」を地域ごとに策定

「冠水・高潮対策プラン」の概要

① R8出水期までの緊急的な対策 (R7.9補正)

- ✓ 河川の堆積土砂除去、冠水があった河川・港湾の護岸や舗装の嵩上げ 等

② 短期的な対策 (R10まで)

- ✓ (ハード) 本復旧工事と併せた河道掘削・護岸の嵩上げ、排水ポンプ車の配備 等
- ✓ (ソフト) 高潮浸水想定区域図の作成、【市町】内水ハザードマップの作成

③ 中長期的な対策 (R15頃まで)

- ✓ 【市町】雨水排水施設整備、【国】河北潟防潮水門・排水機場機能強化 等
- ✓ 金沢競馬場のきゅう舎宿舎の嵩上げ など

R8年度の 県の主な取組

- ✓ **本復旧に併せた河道掘削・護岸の嵩上げ**
 - ・小又川、真名井川、河北潟
- ✓ **高潮浸水想定区域図作成**
- ✓ **排水ポンプ車の配備**
 - ・奥能登、中能登、県央
- ✓ **金沢競馬場のきゅう舎宿舎の嵩上げ**

など

23

トキ放鳥に向けた取り組みの推進

- 6月上旬頃に羽咋市で、**本州初となる放鳥を実施**
- 9月頃に能登地域で、**2回目の放鳥を実施**



放鳥式の開催

6月上旬頃の1回目の放鳥日に、羽咋市 余喜グラウンドゴルフ場において開催



放鳥に向けた気運醸成

放鳥前イベントの開催による認知度向上、観察マナーの啓発など



放鳥後の定着促進・体制整備

県・能登9市町・専門家からなるモニタリングチームの発足、救護体制の充実など



能登復興のシンボルとなる「トキ舞う能登の実現」に向け、**万全を期す**

「いしかわサテライトキャンパス」の推進



- 令和7年度は、目標の700名に対し、約820名(見込)の県内外の学生が、地域課題の解決やボランティアと併せた地域との交流活動に参加

事業内容

フィールドワーク受入れの拡充

- ✓ 参加対象に高校生を追加
- ✓ 夏休みだけでなく、春休みやGW等での受け入れを促進



山代温泉でのフィールドワーク

受入学生数 1,000名を目指す



能登駅伝の開催準備

- 現在、ワーキンググループにおいて、基本構想案の策定に向け、コースや大会規模などを検討している。

能登駅伝開催準備委員会（仮称）の設置

基本構想を策定



駅伝に親しんでもらうための機運醸成

- 「いしかわっ子 能登駅伝」の開催
 - ✓ これまで金沢で開催していたものを能登で開催
- 著名人によるシンポジウムの開催
 - ✓ 陸上競技関係者や本県ゆかりの方を能登に招聘
- 能登駅伝ロゴマークの作成



いしかわっ子駅伝



- 県民全体の機運醸成に向け、尊經閣文庫の価値や魅力を理解いただける取り組みを実施

事業内容

- 著名人や専門家を招いたトークイベント
- 尊經閣文庫の所蔵品等を紹介する講座やギャラリートーク
(県立美術館内尊經閣文庫分館)
- 特別展「鷹と加賀前田家」(県立歴史博物館)
 - ✓ 前田家当主の鷹狩の道具などを初公開
- 前田育徳会創立100周年記念特別展「百万石！ 加賀前田家」(東京国立博物館)



トークイベント（北國新聞赤羽ホール）

令和9年度も特別展を開催予定

夏：前田育徳会が所蔵する全ての国宝と重要文化財を展示（県立美術館）

秋：尊經閣文庫の礎を築いた五代当主・前田綱紀にフォーカス（県立歴史博物館）

今後も切れ目なく
機運醸成に取り組む



- 令和7年12月の国無形文化財登録を契機に、県と加賀料理技術保存会が一体となり、**担い手の育成**や、**魅力発信**の取り組みをさらに充実

担い手の育成

○ 若手料理人向けの研修会

- ✓ 研修内容に、調理技術のみならず、新たに加賀料理を構成する**地酒文化の勉強会**を追加



研修会のイメージ

魅力発信

○ 大規模イベント等での効果的な情報発信

- ✓ サケマルシェや伝統工芸フェア等でのPR
- ✓ 首都圏のマルシェ等で加賀料理を構成する県産食材と併せた魅力発信



治部煮



輪島塗

国補助事業（予定）

○ 小中学生向けの親子体験会

- ✓ 夏休みに、金沢・南加賀地域で開催（予定）

○ 加賀料理の更なる調査研究

- ✓ 加賀料理と茶道や菓子との結びつき等について研究を深める



- 北陸新幹線県内全線開業後、加賀地域の入り込みが伸び悩み

関西・中京圏からはマイカーによる来県が多いことから、マイカー旅行者をターゲットに設定

NEXCO中日本と連携したマイカー旅行者の誘客促進

○ 本県の魅力をPRするWEB広告の配信期間拡大

- ✓ 夏の観光シーズンを中心にドライブ旅行におすすめの観光素材等を発信

○ 宿泊商品券付きドライブプランへの県独自のプレミアム付与

- ✓ NEXCO中日本が販売を企画する1万円分の宿泊商品券がセットされたお得なドライブプランに、県独自で**3,000円分**の商品券を上乗せ



金沢港港湾計画の推進

- 港湾計画(R7.3改訂)の推進に向け、「大浜御供田線の4車線化」「無量寺大野線の歩道拡幅」の調査・設計を進めるとともに、**来年度新たに「大浜岸壁背後のふ頭用地拡大」に着手**

現 状

- 復旧にかかる資材搬出ニーズが増加
- 一方で、資材置き場が不足

国による大浜大水深岸壁
延伸の事業化も見据え、

県が先行してふ頭用地を整備し、
更なる港湾利用を促進



金沢城二の丸御殿の「表向」主要部の第1期整備

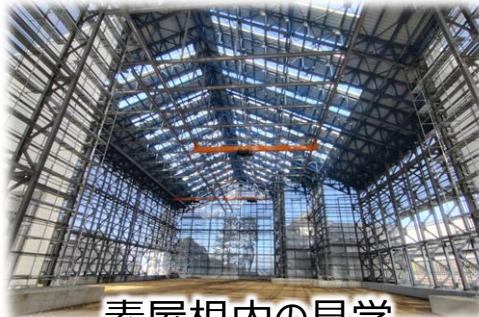
- 2月に素屋根工事を完了、**令和15年度頃の「表向」第1期整備完了を目指し**、今年春から御殿本体の工事に着手
- 今年度中に障壁画下絵を完成し、来年度から、**御殿に設置する障壁画本画の制作に着手**



御殿の復元は長期間にわたることから、工事の節目ごとに復元の意義や御殿の魅力を発信

「見える金沢城」の取り組み

- ✓ 素屋根内での**現場見学会**や**伝統技術体験イベント**の開催
- ✓ 復元状況の**映像**（素屋根内に設置するカメラ映像など）や**デジタルアーカイブ**（職人の匠の技など）**のSNSでの発信**



素屋根内の見学



復元状況等のSNS発信
この丸御殿の復元整備
石川県土木部公園緑地課 チャンネル登録

県民参加による城づくり

- ✓ 天井板の裏側に名前やメッセージを記入する**記名会(R10以降)を開催**
- ✓ 御殿本体の着工にあわせて**記名会の参加者を募集開始**



表式台、虎の間の天井



木場潟公園東園地の整備

- 第2期整備区域については、利用者へのニーズ調査を踏まえ、「オートキャンプ」「アクティビティ」「里山体験」の各ゾーンと新たなウォーキングコースを整備することとし、来年度は実施設計に着手



里山の中でアウトドア活動を体験できるゾーン

オートサイト・ フリーオートサイト	ペット可オートサイト	トレーラーサイト・ 常設テントサイト
計15区画程度		



まめだ簡易グラウンドサッカー場の整備

- サッカー・ホッケーの公式試合ができる仕様とし、**令和9年度中の供用開始を目指して工事着手**

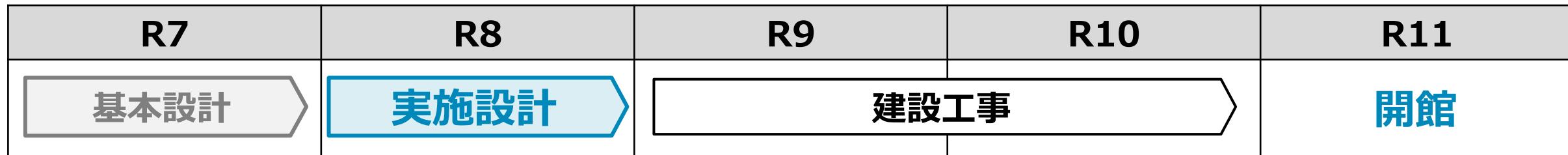




社会福祉社会館の移転整備

- 金沢西高校第2グラウンドへの移転建替に向け、基本設計を実施中

整備スケジュール



新会館のポイント

- ✓ 建物規模：8,000m² ⇒ 12,000m² (1.5倍)
- ✓ 駐車場：43台 ⇒ 500台程度 (約10倍)
- ✓ 機能面の強化
 - ・ **全国初**となる、各種福祉団体やNPOなどの**コワーキングスペースの設置**
 - ・ 多目的エリアや共用相談室の設置 など



新社会福祉会館のイメージパース

寺井高等学校敷地内の新たな特別支援学校の整備



- 寺井高等学校の敷地内に整備する新たな特別支援学校の基本計画の概要が決定

新校舎のポイント

- ✓ 学校規模は約100人（20学級）を想定
- ✓ インクルーシブ教育の実現に向けた様々な工夫
 - ・両校の生徒玄関の共用化
 - ・両校生徒と地域住民の交流のためのスペースの設置
 - ・両校生徒の利用を想定した陶芸実習室の設置



令和11年4月の開校を
目指し、準備を進めていく

＜外観のイメージ図＞



公立高校等教育改革の推進（魅力化推進など）



- 国は、私立高校無償化への対応として、公立高校への支援の拡充を図るため、都道府県に基金を造成し、特色・魅力ある教育の実現など、教育改革に取り組むための予算を措置

取組内容を検討するための事務費

6,000万円
(R7年度中に交付)

積み立て



**石川県高等学校等
教育改革推進基金**

を設置

来年度には具体的な取り組みのための国費が交付

令和8年度中の補正予算で基金に積み立て、**来年度以降、順次予算化**

具体的な取り組みの例

- 奥能登の5つの県立高校の魅力ある学校づくりの検討
 - ✓ 県、地元市町、経済界、有識者からなるWGを設置